

水取1・2丁目区 自主防災会
危機研修会およびシェイクアウト訓練
実施結果および評価・改善
概要報告書

1. はじめに

水取1・2丁目区では、地区緊急時（防災）計画（以下、「地区計画」という）を作成し、この計画の実効性を検証するとともに、更なる改善をはかるため、以下のとおり、地区計画に基づく研修および訓練が実施された。

- ・危機研修会 6月16日（木）～6月18日（土）
- ・要配慮者への訓練事前説明 6月18日（土）
- ・シェイクアウト訓練 6月19日（日）

この研修会等の実施により、危機対応に関して貴重な教訓が得られ、地区計画の改善に結びつける成果を得ることとなった。

なお、この報告書は、水取1・2丁目区自主防災会からの付託を受け、㈱EPR クリエイトがまとめたものである。

2. 実施概要

(1) 危機研修会

危機研修会は、3日とも夜7時30分から1時間実施された。冒頭、地区計画を説明する資料、地区計画、機種毎の災害伝言ダイヤル登録方法説明書およびアンケート用紙が配布された。

計画を説明する資料には、家庭緊急時（防災）計画を含め、計画を作成見直しすることの重要性、この計画を作成するに当たって想定すべき危機の状況、災害伝言ダイヤルの登録、救助信号の発信など自助の対応、さらに、救助信号を確認する安否確認、公的機関への救助の要請、罹災証明書の代行提出など公助の対応などについて記載されていた。

この研修の3日間の合計の参加者は28名であった。

(2) 要配慮者への訓練事前説明

水取1・2丁目区の要配慮者10名について、区長、民生委員、訓練担当者の3名で、18日の約2時間、個別訪問し、地震時シェイクアウトの方法が実演され、併せて雨期を控え、2階への避難（平屋建ては隣のアパートの階段2階面）が周知された。

(3) シェイクアウト訓練

当日の朝8時50分から1時間、福井県下で初めてシェイクアウト提唱協議会の認定を受け、シェイクアウトが実施された。この訓練にはシェイクアウトの他、公助としての安否確認訓練および公的機関への実働による救助要請等もトライアルされた。

訓練に先立ち、8時から説明会が開催され、自主防災組織の役員11名に安否確認点検表および救助要請タグが手渡された。さらに、事前に設定した倒壊家屋の罹災証明書も手渡された。

この訓練を進行させ、行動を促す付与情報は、マスターシナリオに基づき、防災行政無線により全区民に与えられた。事前に設定した倒壊家屋では、防災行政無線の告知装置が、窓の若干開けた室内に設置された。その室内には能動的救助信号が発信できない被災者がいる想定で、屋外から役員がその告知装置を聞き取り、かつ声掛けがされた後、救助要請タグが玄関等に張り付けられた。役員は点検表に倒壊家屋があり被災者がいることを安否確認点検表に記載し、対策本部へ報告された、この報告を受けた対策本部では、被災者救助を消防署に要請し、倒壊家屋を市災害対策本部へ連絡することが実働で実施された。

この訓練の参加者は、アンケート回答数により60世帯（145人）とされた。

3. 評価と教訓反映

(1) 批評会の実施

訓練終了後直ちに、参加した役員による批評会（アフターアクションレビュー）が実施され、役員家屋が倒壊した場合は誰が安否確認するのかとか、クラッシュ症候群といっても本当に助け出さなくても良いのかといったことについて討議がなされた。

(2) 研修会アンケート集約

研修会アンケート集約結果による、研修会参加者の批評とその評価の主なものは以下のとおりである

- ・ 「危機とはなにか、危機が発生したらどうするか」という研修テーマについては92.8%の方が、「適切であった」、「ほぼ適切であった」という回答がなされた。
- ・ 家族で危機について話し合い、文書化しておくという、家庭緊急時計画については、国内ではほとんど普及していないが、必要ないという意見は皆無であった。
- ・ 研修会において、訓練は災害想定よりも目的と評価が重要であるという説明がなされたが、評価の必要性について「わからない」という回答が35.7%と多かった。

(3) 訓練アンケート集約

訓練アンケート集約結果による、訓練参加者の批評とその評価の主なものは以下のとおりである。

- ・ シェイクアウトについては、言葉さえ初めて聞いたという人がほとんどであったが、80.0%の人が「非常に有効である」と「有効である」という回答をされた。
- ・ 地震で恐怖に思うことは何かという質問に対して、家屋の倒壊が27.1%、家具等の転倒、火災爆発がそれぞれ12.4%、この3つで半数を超えた。なお、火山噴火と窃盗犯・凶悪犯という恐怖を感じる人はいなかった。

- ・ 防災行政無線を活用した受動的安否確認の方法については、「非常に有効である」と「有効である」の合計で53.3%となり、期待したほどの有効な方法ではないという評価となった。

(4) 得られた教訓と反映対策

批評会の結果およびアンケートの結果等により、得られた課題を含む主な教訓は次のとおりである

- ・ 研修会、訓練とも対象区民の参加率が低い。訓練では通常10%～20%以下の参加率と言われ、今回のシェイクアウトでは20.9%と悪くはないが、昨年の洪水想定訓練の参加率36.2%よりも低下している。なお、マンション・アパートを除く参加率は42.8%と74.2%であり、マンション・アパートの方々の参加をいかに促すかが課題である。
- ・ 地震の恐怖感は、経験の有無や情報の入手などの違いにより人さまざまであった。おそらく恐怖感の強いものほど、考えたくない、すなわち「起きない」という帰結を生理的に持つであろう。家族で、あるいはコミュニティで、その心の中で持っている恐怖感を出し合うことで、恐怖感をやわらげられるはずである。このため、恐怖感のより強い危機から順番に、計画的に訓練することが重要となる。
- ・ トライアルで実施した、罹災証明書申請の代行提出は有効であると回答が得られたため、地区に反映する必要がある

これらの得られた教訓から、行うべき対策の主なものは以下のとおりであり、今後、自主防災会で討議決定されることを期待する。

- ・ マンション・アパート毎の訓練を計画する。訓練に先立って、当該住民とコミュニケーションをとる。
- ・ 恐怖感の強い危機に関して、複数年にわたる訓練計画を作成する
- ・ 罹災証明書の代行提出を地区計画に入れ、提案制度で市防災会議に提案する。

以上

